

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「高度職業人の養成」

提出日 2019年 8月 8日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長(総括)
小菅 正伸
(学長室(院))

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略(テーマ名)	統轄部署
2 大学院教育	(4) 高度職業人の養成	学長室(院)
内容 <p>文系の大学院(博士課程前期課程)における新たな取り組みとして、産業界が求める専門的知識・技能と汎用的能力およびそれらを統合して成果に結びつける資質(コンピテンシー)が一段高い「高度職業人」の養成に取り組む。</p> <p>知識基盤社会の進展やグローバルライゼーションによって、「高度職業人」および修士・博士学位への需要が拡大すると以前から予測されているものの、現状では産業界のニーズと大学の人材育成の方針にミスマッチが起きている。</p> <p>このため、産業界と本大学とで「求められる人材像やスキル」をすり合わせるチューニング・プロジェクトを経済団体等と協力して発足させる。その上で、専門職大学院を含めた研究科を横断する形で学びを体系化させた副専攻プログラムを構築し、本来所属する研究科での専門分野の学びに加えて、産業界から求められるスキルを備えた、高い評価を得られる「高度職業人」を養成するカリキュラムを構築する。</p> <p>専門分野以外の学びは、研究科の枠を超えた課題解決型(PBL)科目の設置や共同研究の実施、英語による授業の必修化、長期のインターンシップや海外留学の体験を積むこと等を通じて実践力を身に付けることが想定される。</p> <p>また、チューニングに際しては、企業側に初期はプログラム修了者を試行的に採用することを要請し、社会における実際の活躍度を中長期的に検証しながら、双方にとって価値のあるプログラムへと発展させる協同の仕組みを構築する。これにより、本大学が産業界のニーズに合った高度職業人を養成し、その人材が企業内で活躍することによって当該人材の需要が高まり、学生においては学部卒よりも修士修了の方が生涯賃金においてメリットが高いことが周知されれば、時間をかけて好循環の輪が創出される。</p>		

指標 1

指標	内容		
指標名	<文系博士課程前期課程修了者における就職状況> 文系博士課程前期課程修了者における有名400社比率 \rightarrow の実就職率		
定義・算式	<文系博士課程前期課程修了者における就職状況> 文系博士課程前期課程修了者における有名400社比率 \rightarrow の実就職率 $\text{就職(400社)} \div \text{就職} \times \text{就職者のうち、400社に就職した人の割合}$		
現状値 (指標設定時)	—		
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)	フェーズ2終了時(2024年度)	フェーズ3終了時(2027年度)
	30%	40%	50%(学部の全体平均28.4%、目標35%)
実績値	2019年度	2022年度	2025年度
	2020年度	2023年度	2026年度
	2021年度	2024年度	2027年度

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「高度職業人の養成」

提出日 2019年 8月 8日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

副学長(総括)
小菅 正伸
(学長室(院))

指標 2

指標	内容					
指標名	文系博士課程前期課程修了者における内定先の満足度					
定義・算式	文系博士課程前期課程修了者における内定先の満足度(「大変満足」の割合)					
現状値 (指標設定時)	43.3%(2016年度) 53.6%(2017年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	50%		65%		80%(学部の全体平均 49.3%、目標 75%)	
実績値	2019年度		2022年度		2025年度	
	2020年度		2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「高度職業人の養成」

提出日 2019年 8月 8日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	副学長(総括) 小菅 正伸 (学長室(院))
-----------------------	------------------------------

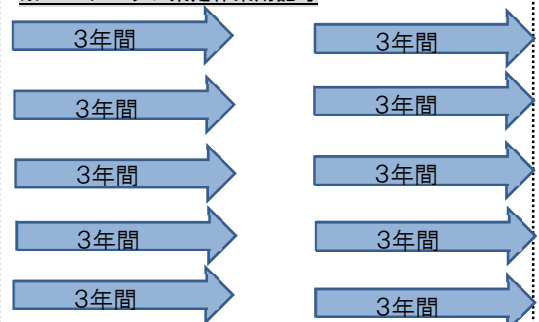
2. 実施計画ロードマップ

実施計画	担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
① 経済団体等とのチューニング・プロジェクトの立ち上げ・検討実施	総合企画部	必要なし	3年間								
② 産業界からのニーズの科目化・プログラム化およびプラットフォーム化	教務機構 (研究科)	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)			3年間						
③ (SGU3-1) 「国連・外交コース」(大学院)の創設(再掲)	国連・外交 統括センター (TF 国連・外交)	必要なし	3年間			3年間			3年間		
④		必要の有無を選択ください。									
⑤		必要の有無を選択ください。									
⑥		必要の有無を選択ください。									
⑦		必要の有無を選択ください。									
⑧		必要の有無を選択ください。									
⑨		必要の有無を選択ください。									
⑩		必要の有無を選択ください。									
【備考欄】											

※想定される実施計画の例示

- ① 大学院進学説明会の実施(再掲)
- ② 経済団体等とのチューニング・プロジェクト立ち上げ
- ③ 産業界からのニーズの科目化
- ④ 横断的な副専攻プログラム等の設置
- ⑤ 学士・修士5年(4年)一貫コース設置の検討(再掲)
- ⑥ ダブルマスターコース設置の検討
- ⑦ 社会人対象の1年コース設置の検討
- ⑧
- ⑨
- ⑩

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「高度職業人の養成」

提出日 2019年 8月 8日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	副学長(総括) 小菅 正伸 (学長室(院))
-----------------------	------------------------------

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「高度職業人の養成」

提出日 2019年 8月 8日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長(総括)
小菅 正伸
(学長室(院))

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019年度	
2020年度	
2021年度	
2022年度	
2023年度	
2024年度	
2025年度	
2027年度	